

オープンラボ協議会の組織

協議会総会 (会員数107者)
理事長 井植 敏(三洋電機会長)
副理事長 松下 正幸(松下電器産業副会長)

理事会 (理事長、副理事長、理事25名、監事2名)

事務局 (関経連、情報通信研究機構、近畿総合通信局、学研都市推進機構)
幹事: 中山 (NICT)、一木 (IT戦略本部)

運営・研究部会 (構成員数50者)
部会長: 吉年 慶一(三洋電機)

高機能ネットワーク分科会
リーダー: 北山 研一(大阪大教授)

相互接続性検証WG
主査: 山中(慶応義塾大教授)
副主査: 鈴木(KDDI研)岡本(NTT)

フォトニックWG
主査: 楠木(NTTコム)

Grid・アプリケーションWG
主査: 高田(NEC)

ヒューマンコミュニケーション分科会
リーダー: 木戸出 正繼(奈良先端大教授)

コンテンツ融合環境WG
主査: 柿元(富士通研)

ユニバーサルユーザ利用環境WG
主査: 丸野(松下電器)

言語情報活用システムWG
主査: 中井(沖電気)

企画・広報分科会
リーダー: 楠木 久継
(NTTコム)

ネットワークロボット
分科会
リーダー: 萩田 紀博
(ATR)



平成16年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針

科学技術の戦略的重点化

■ (1)基礎研究の推進

- 世界最高水準の研究成果をもたらす質の高い基礎研究の重視等

■ (2)国家的・社会的課題に対応した研究開発の重点化

– 重点4分野

- » ライフサイエンス(ゲノムの機能解析、遺伝子調節ネットワーク、多型等)
- » **情報通信(応用駆動型の研究開発、ソフトやセキュリティの強化・人材育成拠点等)**
- » 環境(省エネルギー技術等の温暖化対策に資する研究開発等)
- » ナノテク・材料(中長期的研究開発及び事業化・産業化促進等)

– その他の分野

■ (3)経済活性化のための研究開発プロジェクトの推進

平成16年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針

科学技術システムの改革等

- (1) 競争的研究資金の改革及び拡充
 - 5年間での倍増を目指した重点的拡充及び制度改革の推進
- (2) 産学官連携の推進
 - 産学官のマッチングによる共同研究の促進など産学官連携の推進
- (3) 研究開発型ベンチャーの振興
 - 起業時、初期段階における資金支援など研究開発型ベンチャーの創出・育成推進
- (4) 地域科学技術の振興
 - 公共事業依存型から科学技術駆動型の地域経済発展への流れを推進

平成16年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針

科学技術システムの改革等

- (5) 知的財産の戦略的活用
 - 研究開発・知的財産・標準化の一体的取組、大学知財本部・TLOの設置推進等
- (6) 各府省における研究開発評価システムの改革
 - 評価部門への研究経験者の配置、データベースの整備など評価体制の整備等
- (7) 研究開発型特殊法人等の改革の推進
- (8) 大学改革の推進
 - 新法人への円滑な移行に配慮、研究活動等に関する適正な評価を通じた資源配分

総合科学技術会議

知的財産戦略について（平成15年6月）

第1章 標準化について

- 1. 国の研究開発プロジェクト等における、研究開発、知的財産権取得、標準化の一体的な推進
- 2. 産学官による戦略的な国際標準化活動の強化
 - » (4) アジア諸国との連携
- 3. 標準化に関連するルールの明確化、人材の育成等の環境整備

議論のポイント

1. 連携の必要性と目的
 - 国際競争力の強化
 - 国際標準化
 - 地域の活性化
2. プロジェクトの選定方策
 - どのようなプロジェクト
 - どのように選定
 - 誰と連携
3. 推進体制
 - 予算措置、
 - 司令塔
 - コンソーシアム
4. 問題、留意点
 - 国内、国際連携の問題点
 - 基礎研究から応用研究まで一貫した連携
 - 知的財産 (IP R)

産学官連携による研究開発の例

-YRPにおける産学官連携の具体化体制-

